

【東京 2020 参画プログラムマーク】

東京大会の選手村における調達基準を満たした国産食材供給のための機運醸成に資する取組について

令和元年 5 月
農林水産省

東京大会を契機に全国各地で G A P 等の認証取得が進んでおり、こうした認証取得済みの食材を選手村で活用することで、我が国農林水産業の持続可能性を高める取組を発信し、持続可能な農林水産業の推進に向けて更なる機運を醸成していくことが重要と考える。

このため、今般、組織委員会・農林水産省が主催する「持続可能な農林水産業推進プロジェクト」を創設し、これを「東京 2020 参画プログラム」の 1 つに位置づけ、認証取得食材の選手村への供給に向けて取り組んでいる産地をウェブ上で紹介する。

また、都道府県が主体となって体制を整備し、関係者を取りまとめる等、選手村への円滑な食材の供給につながる取組についても積極的に推進することとし、このような特に優れた取組を行った自治体に対して、感謝状の贈呈など本プロジェクトを通じた機運醸成につながる取組も検討する。

<参考> 東京 2020 参画プログラム

大会ビジョンの下、開催に向けた機運醸成やレガシー創出のため、スポーツだけでなく、文化芸術や地域での世代を越えた活動、被災地への支援等、参加者自らが体験・行動し、未来につなげる取組を組織委員会が認証する仕組みであり、認証された取組については、組織委員会HPにおける紹介や、関連マークの使用が認められる。

(例) ・都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

(使用済みの小型家電・携帯電話を国民からご提供頂きメダルとして再利用)

<お問い合わせ先>

農林水産省

食料産業局食文化・市場開拓課

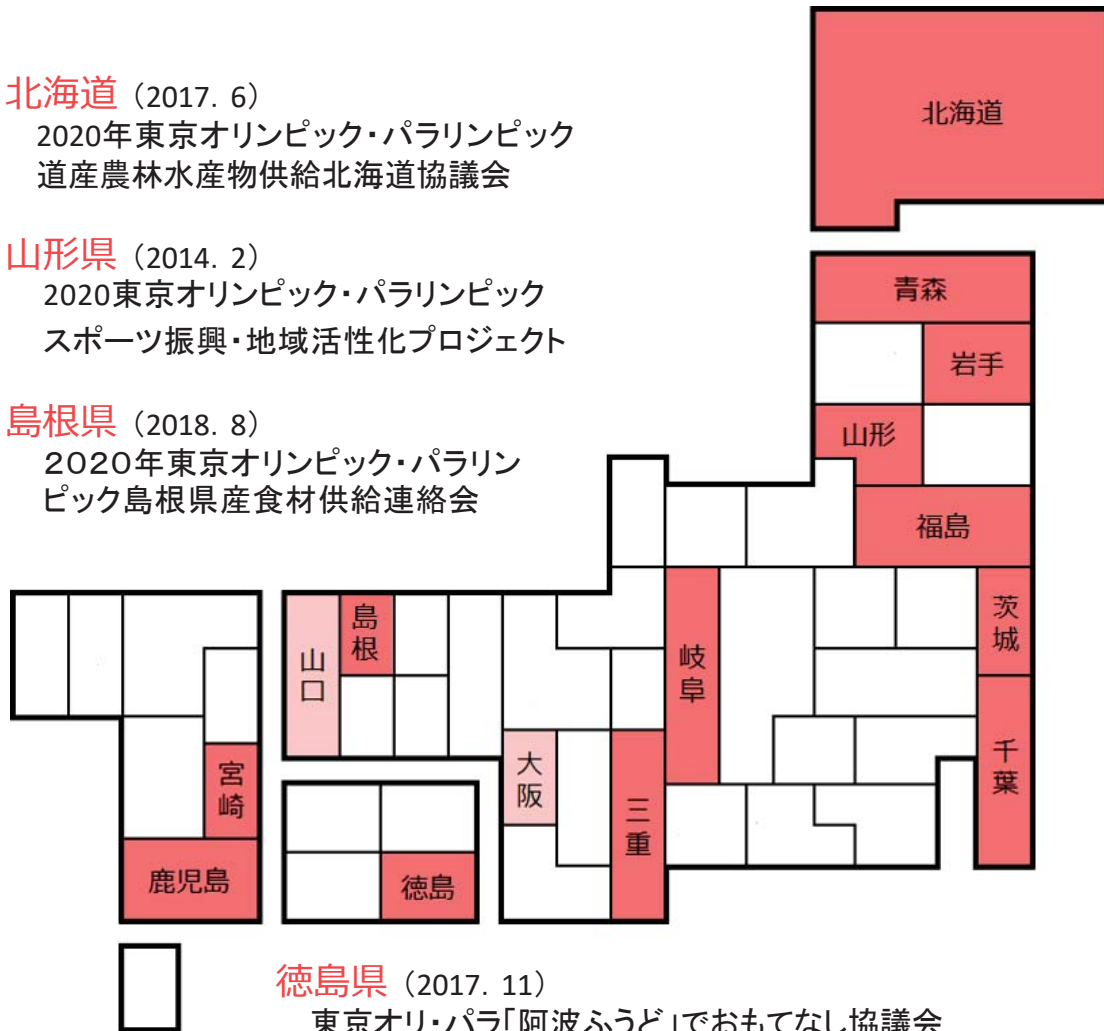
TEL : 03-3502-5516

東京大会への食材提供を目指した体制整備を行っている自治体例

北海道 (2017. 6)
2020年東京オリンピック・パラリンピック
道産農林水産物供給北海道協議会

山形県 (2014. 2)
2020東京オリンピック・パラリンピック
スポーツ振興・地域活性化プロジェクト

島根県 (2018. 8)
2020年東京オリンピック・パラリン
ピック島根県産食材供給連絡会



青森県 (2017. 3)
青森県GAP推進連絡会議

岩手県 (2018. 2)
いわて東京オリ・パラ等県産農林水産物
利活用促進協議会

福島県 (2018. 6)
ふくしまプライド。フードアクション
推進協議会

茨城県 (2017. 5)
いばらき農産物安全対策推進会議
東京オリンピック・パラリンピック農産物
利用推進検討会

千葉県 (2016. 7)
東京オリンピック・パラリンピック競技大会
に対応する千葉県産農林水産物生産・販
売対策検討会

三重県 (2017. 5)
三重県2020年東京オリンピック・パラリン
ピック競技 大会関連事業推進本部

岐阜県 (2017. 5)
岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜
水産物利用促進協議会

徳島県 (2017. 11)
東京オリ・パラ「阿波ふうど」でおもてなし協議会

鹿児島県 (2017. 10)
東京オリンピック・パラリンピック
食材供給促進協議会

宮崎県 (2014. 8)
みやざき東京オリンピック・パラリンピック
おもてなしプロジェクト

体制整備の意向ありと回答
大阪府